

鑑定評価書 (令和4年地価調査)

令和4年 7月 13日提出
沼田(県)5-1 宅地-1

基準地番号	提出先	所属分科会名	業者名	(有)石川不動産鑑定士事務所		
沼田(県)5-1	群馬県	第1	氏名	不動産鑑定士 石川 直美		
鑑定評価額	50,300,000 円			1m³当たりの価格		42,500 円/m³

1 基本的事項

(1)価格時点	令和4年 7月 1日	(4)鑑定評価日	令和4年 7月 8日	(6)路線価	令和4年 1月 路線価又は倍率	円/m³
(2)実地調査日	令和4年 6月 15日	(5)価格の種類	正常価格		1.1倍	
(3)鑑定評価の条件	更地としての鑑定評価					倍率種別

2 鑑定評価額の決定の理由の要旨

(1)基準地	①所在及び地番並びに「住居表示」等	沼田市下久屋町字下原1044番1					②地積(m²)	1,184	⑨法令上の規制等			
	③形状	④敷地の利用の現況	⑤周辺の土地の利用の状況	⑥接面道路の状況	⑦供給処理施設状況	⑧主要な交通施設との接近の状況			(都)(70,200)			
	1:2	店舗 S1	小売店舗、飲食店等が建ち並ぶ国道沿いの路線商業地域	南9.8m国道	水道	沼田4.9km			(その他)			
(2)近隣地域	①範囲	東680m、西400m、南50m、北50m					②標準的使用	低層店舗地				
	③標準的画地の形状等	間口約25m、奥行約47m、規模					1,200m程度	形状	ほぼ長方形			
	④地域的特性	特記事項	関越道沼田ICに近く国道沿いに小売店舗、飲食店等が立ち並ぶ地域。	街路	9.8m国道	交通施設	沼田駅北東方4.9km	法令規制	(都)(70,200)			
	⑤地域要因の将来予測	中低層の店舗等が建ち並ぶ国道沿いの路線商業地域で、周囲の環境の変化は少なく、当面は現況を維持すると予測される。										
(3)	最有效使用的判定	低層店舗地					(4)対象基準地の個別的要因	ない				
(5)鑑定評価の手法の適用	取引事例比較法	比準価格 43,400円/m³										
	収益還元法	収益価格 25,700円/m³										
	原価法	積算価格 /円/m³										
	開発法	開発法による価格 /円/m³										
(6)	市場の特性	同一需給圏は沼田市全般の既成商業地域及び幹線道路及びその背後の地域。需要者の中心は沼田市及び周辺市町村の中規模法人個人等である。郊外では大規模ショッピングセンターの集積が見受けられ商圏を形成し集客効果を得ている。これに伴い、市街地中心の商業地域内では規模や使用目的に合致しない商業施設に対する需要は弱含みである。さらに新型コロナウイルス感染症等の影響で今後の動向も不透明である。市場の中心となる価格帯には幅があり見出せない。										
(7)	試算価格の調整 ・検証及び鑑定評価額の決定の理由	賃貸用と自用の店舗、事務所ビル等が混在する既成の商業地域であり、収益物件も期待出来る地域である。国道沿いの交通量の多い道路沿いの商業地域であるが賃料の硬直性もあり収益価格は低位となった。自用物件としての売買も見受けられるので、価格率連性を有する取引事例から比準された実証性の高い比準価格を重視するが、収益価格も充分に関連づけ、鑑定評価額を上記の通り決定した。										
(8)公示価格としました	①□代表標準地 標準地番号	②時点修正	③標準化補正	④地域要因の比較	⑤個別的要因の比較	⑥対象基準地の規準価格(円/m³)	⑦内訳	街路交通環境画地行政	地域要因 街路交通環境行政その他			
	公示価格 円/m³	[] 100 100 []	100 []	100 []	[] 100 100 []							
(9)指定基準地からの検討	①指定基準地番号	②時点修正	③標準化補正	④地域要因の比較	⑤個別的要因の比較	⑥対象基準地の比準価格(円/m³)	⑦内訳	街路交通環境画地行政	地域要因 街路交通環境行政その他			
	前年指定基準地の価格 円/m³	[] 100 100 []	100 []	100 []	[] 100 100 []							
(10)対象標準地の検討の前から	①-1 対象基準地の検討 ■ 継続 □ 新規 前年標準価格 43,200円/m³	③価格形成要因の変動状況	一般的要因	経済活動再開が進むが景気の先行きは不透明。店舗系商業地への影響は低いが需要動向が不透明で地価はやや下落傾向を示している。								
	①-2 基準地が共通地点(代表標準地等と同一地点)である場合の検討 □ 代表標準地 □ 標準地 標準地番号 公示価格 円/m³	地域要因	近隣地域の地域要因の変動は特に無いが、先行き不透明感継続のため地価は下落傾向にある。									
	②変動率 年間 -1.6% 半年間 %	個別的要因	個別的要因に変動はない。									